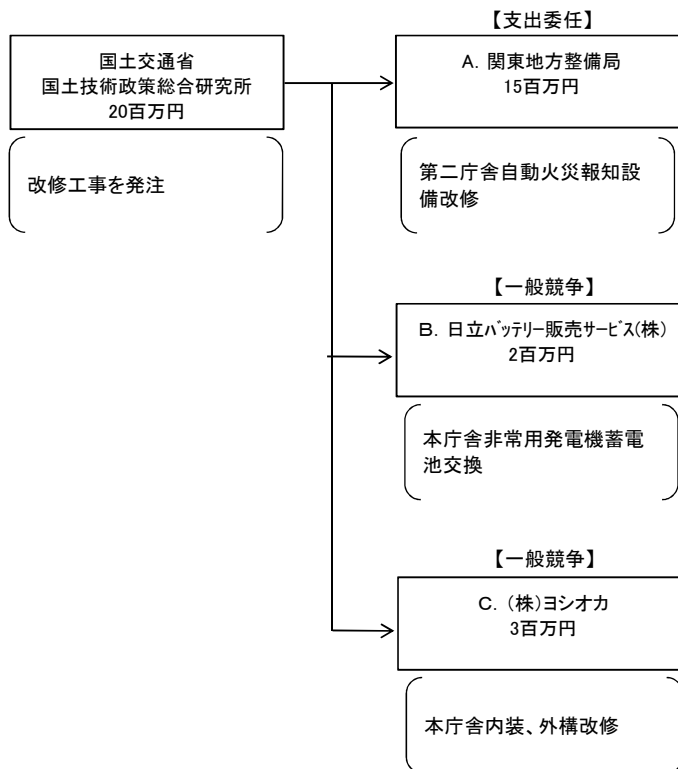


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	企画調整課		課長 鮫島 和範	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成24年度は、老朽化した非常用発電機蓄電池の交換等本庁舎の改修及び第二庁舎の自動火災報知設備改修を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	188	-	-
		繰越し等	17	-15	-182	197	-
		計	33	1	20	205	12
	執行額	32	1	20	-	-	
執行率(%)	96	100	100	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な成果目標を提示できない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な活動指標を提示できない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復を行うものであり、定量的な評価ができないことから、単位当たりコストを提示できない。		算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	8	12	水質化学実験室の改修にあたり、重機作業による基礎解体と杭撤去を一体的に行うため。			
計	8	12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	・関東地方整備局への支出委任とともに、一般競争で実施しており、競争性が確保されている。 ・予算は、緊急性の高い、老朽化した設備の機能回復に充てられている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・別々の工事を1つに纏めて効率化とコスト縮減を図った。 ・老朽化した設備の改修を行い、所要の機能回復がなされた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	施設整備の緊急性や研究の実施工程等を考慮し、コスト縮減に努めつつ、効率的かつ計画的に事業の実施を行うこと。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	施設整備の緊急性を把握した上で、各研究室と工程調整を行い、効率的かつ計画的な事業実施を図る。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	423	平成23年	0417	平成24年	0448

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	第二庁舎自動火災報知設備改修	15			
計		15	計		0
B.日立バッテリー販売サービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	本庁舎非常用発電機蓄電池交換	2			
計		2	計		0
C.(株)ヨシオカ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	本庁舎内装、外構改修	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	第二庁舎自動火災報知設備改修	15	—	—
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立バッテリー販売サービス(株)	本庁舎非常用発電機蓄電池交換	2	3	25.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヨシオカ	本庁舎内装、外構改修	3	1	61.9%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-